

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	21,497,247	19,823,523	42,489,080
経常利益 (千円)	1,537,765	1,592,013	3,135,654
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	449,011	696,332	810,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,605	1,485,625	697,417
純資産額 (千円)	32,650,519	28,746,735	30,955,886
総資産額 (千円)	57,154,604	50,576,464	55,404,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.54	24.11	28.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.8	43.0	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,217,052	3,225,147	5,254,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,849,925	1,965,262	3,465,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,512	1,690,422	1,006,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,465,457	4,723,682	5,729,065

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.16	8.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第94期第2四半期連結累計期間および第94期の関連する主要な経営指標等について、誤謬の訂正による遡及処理をした数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、平成28年12月14日に四半期報告書および有価証券報告書を提出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（船用部品）

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったKN-Tech Co.,Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成28年7月1日、ポーランド、ニッタン・ユーロテック sp. z o.o.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新いたしました。

契約期間 平成28年7月1日から5年間

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、輸出や生産は横ばいで推移しているものの、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについても引き続き回復に向かうことが期待されますが、海外景気の下振れリスクや為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、英国のEU離脱問題の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しています。

また、当社グループが関連する自動車業界は、国内市場は依然として低調でありましたが、海外市場は中国の需要拡大や欧州の販売好調などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「持続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内事業は、可変動弁の受注減や熊本地震の影響はあったものの、中空エンジンバルブの量産拡大等により四輪車用エンジンバルブが増加し、前年同期に比べ増収となりました。海外事業は、中国・タイにおける生産拡大やインド子会社の量産開始などの増加要因はあったものの、北米における受注減や為替換算の影響等により海外事業全体では前年同期に比べ減収となりました。この結果、売上高は、198億23百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

損益面につきましては、一部海外事業の受注減や為替換算の影響、更に当社で判明した不適切な会計処理による影響等による減益要因はあったものの、中国の生産拡大や海外子会社立ち上げコスト減少等により、営業利益は、16億21百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は15億92百万円（前年同期比3.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ法人税等の計上額が少額であったことなどから増加し、6億96百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、熊本地震の影響等により二輪車用エンジンバルブが減少しましたが、中空エンジンバルブの量産拡大や新規量産の立ち上がりにより四輪車用エンジンバルブが増加し、前年同期に比べ増収となりました。海外事業は、アジア地域では、中国・タイ・台湾における受注増やインド子会社の量産開始などの増収要因はあったものの、インドネシアにおける受注減や為替換算の影響等によりアジア地域全体としては前年同期に比べ減収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点移管や為替換算の影響により減収となりました。欧州地域では、受注減および為替換算の影響により減収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の減少により減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、北米・インドネシアの受注減や為替換算の影響、更に当社で判明した不適切な会計処理による影響等の減益要因はあったものの、中国の生産拡大に伴う増益やインド子会社立ち上げ完了に伴うコストの減少等により前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、158億83百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益（営業利益）は、15億円（前年同期比12.9%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、新規量産の立ち上がり等により船舶用および発電機用の組付部品・補給部品が増加し前年同期に比べ増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、17億12百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、87百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(可変動弁・歯車)

可変動弁につきましては、量産終了に向かう過程での受注減少により前年同期に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、アジア向けの自動車用製品、産業機械用製品が減少し前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、14億36百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、10百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、欧州・中国向け製品の受注増加や新規量産の立ち上がりにより前年同期に比べ増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億73百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失（営業損失）は、8百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）73百万円）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、505億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して48億28百万円の減少となりました。

資産の部の流動資産は、188億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億85百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が11億27百万円減少したことや、原材料及び貯蔵品が2億91百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、317億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億42百万円の減少となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具（純額）が14億71百万円、投資有価証券が6億2百万円、建物及び構築物（純額）が4億28百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、110億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億14百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が2億12百万円減少したことや、その他が2億13百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、107億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億4百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が15億78百万円減少したことや、繰延税金負債が2億16百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、287億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億9百万円の減少となりました。この主な要因は為替換算調整勘定が14億59百万円減少したことや、非支配株主持分が9億73百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、47億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億5百万円の減少となりました。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ10億8百万円増加し32億25百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益が55百万円増加したことや、たな卸資産の増減額の減少により資金が4億28百万円増加したことや、仕入債務の増減額の増加により資金が4億97百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ支出が1億15百万円増加し19億65百万円となりました。この主な要因は定期預金の払戻による収入が1億5百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が2億32百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動に使用した資金は、前年同四半期と比較して16億47百万円増加し、16億90百万円となりました。この主な要因は、前年同四半期に比べ長期借入金の返済による支出が8億53百万円増加したことや、短期借入金の増減額が3億63百万円減少したことによる収入の減少、長期借入れによる収入が2億73百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は269,484千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現地化の進展や中国市場の低迷により国内需要が低迷しておりますが、小型エンジンバルブについては新製品の量産化が始まり、設備投資により来期以降本格量産に入る予定です。

海外については、インドは来期以降、二輪車及び四輪車用エンジンバルブの受注が増加することから設備投資を実施する予定です。また、中国についても好調な日系メーカーの需要に対応するため拡充する予定ですが、市場動向を慎重に見極め進めて参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内市場の低迷が業績に影響を及ぼしていることから、新製品の拡充ならびに生産拠点の改善により原価低減を推進して参ります。併せてコンプライアンス体制の拡充に努め、社業の発展に寄与して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イトンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EATON CENTER, 1000 EATONBOULEVARD, CLEVELAND, OH 44122 U.S.A. (東京都港区赤坂8丁目11-37 常和乃木坂ビル)	8,693	30.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,302	4.49
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	1,233	4.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,057	3.65
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/USITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,030	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	652	2.25
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333-3	517	1.78
ノーザントラストカンパニー(エイ ブイエフシー)サブアカウントノ ントリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	516	1.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	505	1.74
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	472	1.63
計		15,980	55.14

(注) 1. イトンコーポレーションが所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をメロンバンクフリーク
ライアンツオムニバス(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名
簿に記載されております。

2. 平成28年9月26日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式
会社が平成28年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四
半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ
ん。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジ メント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1 号愛宕グリーンヒルズMORIタ ワー28階	1,820	6.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,859,000	288,590	
単元未満株式	普通株式 26,860		
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,590	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	93,000		93,000	0.32
計		93,000		93,000	

(注) 上記の他、単元未満株式83株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,850,907	4,723,682
受取手形及び売掛金	7,455,957	7,323,163
商品及び製品	2,329,067	2,156,002
仕掛品	1,445,206	1,322,460
原材料及び貯蔵品	2,781,110	2,489,263
繰延税金資産	368,952	376,571
その他	585,185	437,375
貸倒引当金	2,465	-
流動資産合計	20,813,923	18,828,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,419,530	5,991,198
機械装置及び運搬具（純額）	14,792,006	13,320,120
土地	1,245,027	1,220,012
建設仮勘定	1,873,556	1,771,837
その他（純額）	680,408	627,622
有形固定資産合計	25,010,530	22,930,790
無形固定資産	571,900	481,240
投資その他の資産		
投資有価証券	8,170,857	7,568,532
出資金	940	940
長期貸付金	55,972	54,719
繰延税金資産	404,908	364,976
その他	389,610	361,247
貸倒引当金	14,120	14,500
投資その他の資産合計	9,008,167	8,335,915
固定資産合計	34,590,599	31,747,945
資産合計	55,404,522	50,576,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,366,028	3,153,867
短期借入金	3,876,533	3,847,332
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	279,417	227,660
繰延税金負債	888,650	842,900
賞与引当金	375,070	370,765
役員賞与引当金	58,150	-
その他	2,717,648	2,504,566
流動負債合計	11,701,498	11,087,092
固定負債		
社債	580,000	510,000
長期未払金	11,100	11,100
長期借入金	6,072,616	4,494,198
繰延税金負債	2,008,011	1,791,868
退職給付に係る負債	3,695,989	3,629,244
その他	379,420	306,225
固定負債合計	12,747,137	10,742,636
負債合計	24,448,636	21,829,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,942	4,500,424
利益剰余金	11,813,655	12,336,943
自己株式	46,032	46,087
株主資本合計	20,805,108	21,321,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,484,503	3,146,340
繰延ヘッジ損益	-	16,917
為替換算調整勘定	512,876	1,972,260
退職給付に係る調整累計額	777,508	715,688
その他の包括利益累計額合計	2,194,118	441,473
非支配株主持分	7,956,659	6,983,436
純資産合計	30,955,886	28,746,735
負債純資産合計	55,404,522	50,576,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,497,247	19,823,523
売上原価	18,251,002	16,529,561
売上総利益	3,246,245	3,293,961
販売費及び一般管理費	1 1,747,425	1 1,672,413
営業利益	1,498,820	1,621,548
営業外収益		
受取利息	15,026	15,032
受取配当金	101,913	101,396
持分法による投資利益	149,462	120,836
雑収入	40,092	28,685
営業外収益合計	306,494	265,950
営業外費用		
支払利息	121,467	98,264
為替差損	131,338	183,746
雑損失	14,744	13,474
営業外費用合計	267,549	295,485
経常利益	1,537,765	1,592,013
特別利益		
固定資産売却益	13,905	13,333
特別利益合計	13,905	13,333
特別損失		
固定資産売却損	34,141	481
固定資産除却損	2,587	33,961
減損損失	-	137
特別損失合計	36,728	34,580
税金等調整前四半期純利益	1,514,941	1,570,767
法人税等	419,944	239,705
四半期純利益	1,094,997	1,331,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	645,985	634,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,011	696,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,094,997	1,331,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541,480	338,098
繰延ヘッジ損益	-	16,917
為替換算調整勘定	94,881	2,301,996
退職給付に係る調整額	6,744	66,247
持分法適用会社に対する持分相当額	7,285	225,922
その他の包括利益合計	650,392	2,816,687
四半期包括利益	444,605	1,485,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,541	1,056,311
非支配株主に係る四半期包括利益	650,146	429,313

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,514,941	1,570,767
減価償却費	1,906,594	1,767,442
減損損失	-	137
のれん償却額	7,316	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,342	53,680
受取利息及び受取配当金	116,940	116,428
支払利息	121,467	98,264
持分法による投資損益(は益)	149,462	120,836
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	22,823	21,109
売上債権の増減額(は増加)	239,360	295,517
たな卸資産の増減額(は増加)	267,606	160,688
仕入債務の増減額(は減少)	423,966	73,119
未払消費税等の増減額(は減少)	9,208	34,268
その他	298,810	311,778
小計	2,691,169	3,558,472
利息及び配当金の受取額	117,701	116,527
利息の支払額	121,478	98,561
法人税等の支払額	368,121	351,290
損失補償金の支払額	102,217	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217,052	3,225,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	105,051
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,837,938	2,070,790
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,667	12,798
投資有価証券の取得による支出	4,443	6,559
貸付けによる支出	750	4,672
貸付金の回収による収入	9,198	4,862
その他	35,659	5,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,849,925	1,965,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,068,260	704,400
長期借入れによる収入	474,465	200,502
長期借入金の返済による支出	960,425	1,813,915
社債の償還による支出	70,000	70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,601	33,563
自己株式の売却による収入	22	-
自己株式の取得による支出	193	54
配当金の支払額	144,004	144,413
非支配株主への配当金の支払額	388,036	338,065
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	195,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,512	1,690,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,351	574,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,966	1,005,382
現金及び現金同等物の期首残高	5,250,449	5,729,065
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,958	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,465,457	1 4,723,682

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
持分法適用の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したKN-Tech Co.,Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	
(不適切な会計処理について) 当社本社工場、堀山下工場並びに山陽工場において、不適切な会計処理が判明したことから、外部の専門家を交えた調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。 その結果、過去に行われた取引の一部に関して不適切な会計処理が確認されました。これにより、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理と、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理をそれぞれ訂正し、訂正報告書を提出しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	134,124千円	151,418千円
運賃	155,048千円	161,096千円
給与	465,780千円	422,856千円
旅費交通費	107,395千円	69,637千円
賞与引当金繰入額	89,338千円	50,163千円
退職給付費用	28,734千円	52,515千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	5,465,457千円	4,723,682千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	5,465,457千円	4,723,682千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,432	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	144,430	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,429	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	173,314	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,562,393	1,682,818	1,505,300	20,750,513	746,734	21,497,247		21,497,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,274			102,274	924,350	1,026,625	1,026,625	
計	17,664,668	1,682,818	1,505,300	20,852,787	1,671,085	22,523,873	1,026,625	21,497,247
セグメント利益	1,329,282	89,100	17,545	1,435,928	73,741	1,509,669	10,849	1,498,820

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 10,849千円は、セグメント間取引消去87,991千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 98,841千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,816,790	1,712,551	1,436,716	18,966,058	857,464	19,823,523		19,823,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,926			66,926	815,892	882,818	882,818	
計	15,883,716	1,712,551	1,436,716	19,032,984	1,673,357	20,706,341	882,818	19,823,523
セグメント利益又は 損失()	1,500,500	87,108	10,804	1,598,413	8,293	1,590,120	31,427	1,621,548

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2 .セグメント利益又は損失()の調整額31,427千円は、セグメント間取引消去111,188千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 79,761千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 .セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の各事業セグメントにおけるセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円54銭	24円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	449,011	696,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	449,011	696,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,886	28,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成28年11月に当社が製造、納品した小型エンジンバルブ製品に関して重大な不具合が発見され、現在に至るまでその全容把握及び原因究明等を行っております。この製品不具合に関連して納入先に損失が発生した場合、当社はその損失を補償する可能性があります。この問題が当社グループの財政状態および経営成績に与える影響につきましては、不具合製品の範囲が特定できておらず、納入先との間で費用の算定や補償に関する協議が未実施であることから、現時点において合理的に見積もることはできておりません。

2 【その他】

第95期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173,314千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年11月に会社が製造、納品をした小型エンジンバルブ製品に関して重大な不具合が発見され、現在に至るまでその全容把握及び原因究明等を行っている。この製品不具合に関連して納入先に損失が発生した場合、会社はその損失を補償する可能性がある。この問題が会社グループの財政状態および経営成績に与える影響については、不具合製品の範囲が特定できず、納入先との間で費用の算定や補償に関する協議が未実施であることから、現時点において合理的に見積もることはできていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。